

大原孫三郎の地方工業都市化構想と人的ネットワークに関する考察

A Study on Magosaburo Ohara's Local Industrial Urbanization Plan and Human Network

伊藤 末高[※]

Suetaka Itou[※]

要旨：

日本の企業勃興期にあたる 1889 年に設立された倉敷紡績は、地元の特産物である綿を活用し経済発展を目指す地方の一企業であった。その 2 代目社長である大原孫三郎は、倉敷紡績の拡大、倉敷の工業都市化を目指していた。

倉敷紡績の新工場建設時、用地買収を巡って大原孫三郎は地方資産家である大橋平右衛門と対立したが、その後の大原孫三郎が関わる事業に大橋平右衛門も関与していくこととなった。また、大原孫三郎は紡績、金融、電力など多数の事業経営を通じて、地方企業家、地方資産家、地方官僚などの諸経済主体と人的ネットワークを形成し、拡大させていった。

大原孫三郎は、人的ネットワークを集結したともいえる倉敷住宅土地の設立、さらに伯備線の倉敷起点誘致、鶴形山トンネルの開削などの事業活動を遂行したが、こうした事業は倉敷紡績を中心とする街づくりの一つであったと考えられる。つまり大原孫三郎の企業者行動は、人的ネットワークを駆使して自らの地方工業都市化構想を実現するための手段であったと考えられる。

キーワード：近代日本、地方工業化、地方企業家、企業者行動、人的ネットワーク

1. はじめに

明治期における日本の企業勃興期には、日本の各地で多くの企業が設立された。石井・橋口（2017）によれば、日本の企業数の推移は、1881年の1,803社から1882年の3,336社と1年間で1.8倍になっている。また、1885年には1,279社に減少しているが、1890年4,296社、1900年8,598社と激増していることが確認できる。こうした企業数の増加の背景には、政府系金融機関の設立、日本銀行の積極的な金融政策の展開、さらには民間銀行に集約された資金が投下されたことにより企業設立ブームが盛り上がったといったことがある。この企業設立ブームは都市部だけではなく、地方においても地方企業家や地方資産家などといった諸経済主体によって積極的に展開された。

企業勃興期における地方資産家の研究において、谷本・阿部（1995）が地方資産家を、地方名望家的資産家、地方企業家的資産家、レントナー的資産家に類型化したことについて、中村（2010）は様々な性格をもつ地方資産家の分類には有用であるが、類型化された資産家は流動的である点を指摘

※日本経済大学経済学部経済学科

している。さらに地方企業家の人的ネットワークに注目し、鈴木・小早川・和田（2009）による人的ネットワークに関する研究から、地域内外の人的ネットワークを利用できる場合、企業家は必ずしも資産家である必要はない点を指摘している。さらに地域経済活性化の達成の条件として、①核となる経済主体の存在、②地域内外における様々な人的ネットワークの形成、③地方工業化イデオロギーの共有、という3つの条件をあげ、地方の事例¹⁾を分析し、地域経済活性化は3つの条件が結びついて達成されていることを明らかにしている。ただし、地方官僚、地方資産家、地方企業家といった諸経済主体のいずれかが突出していた場合は、企業勃興を阻害しうる点を指摘しつつ、それぞれの経済主体が互いに不足する資源を補い合い、ネットワークを活用した場合には産業革命の一つの中心地となり、事業展開を行っていることを指摘している。

地方工業化イデオロギーの共有と地域経済の活性化の関連において、中村（2010）は、地方における富国論の分析から、共同体的な社会構造をもつ地域社会での事業展開のために企業家や資本家は自らの営利活動が地域活性化に寄与するという点を周囲に説得させなければならなかった点を指摘している。つまり、地方における諸経済主体が地方の工業化こそが富国の基礎であるとする地方工業化イデオロギーを共有していたことが重要であるとしている。こうした地方工業化イデオロギーは、当時の日本各地の地方企業家の企業者行動からみることができると考えられる。

そこで本稿では、岡山県の倉敷地方に着目し、倉敷紡績の2代目社長である大原孫三郎の地方工業都市化構想に着目し、大原孫三郎の地方工業化構想が色濃くみられる1912年に着手した万寿工場の建設から1926年に計画が具体化された鶴形山トンネルの開削まで考察対象とする。

この大原孫三郎に関する先行研究は多くあるが、経営思想や経営展開に関する代表的な先行研究としては大津寄勝典による研究があげられる。また、地方における企業戦略と都市化という観点からは中野茂夫による研究があげられる。大津寄（2004）は、倉敷紡績万寿工場建設時における工場村構想のほか、金融・電力・新聞事業などの経営展開についても詳細に分析している。中野（2009）は、万寿工場建設と都市化、郊外開発、工業都市計画や道路計画などを詳細に分析しており、企業城下町としての倉敷市という視点から倉敷紡績との関係を見出している。しかし、先行研究では中村研究の視点からの分析はなされていないといえる。そこで本稿では、万寿工場建設における地域との対立や新工場の合理化策、伯備線の起点問題、倉敷住宅土地の設立、鶴形山トンネルの開削などに関して、中村研究の視点から大原孫三郎の地方工業都市化構想について考察する。

なお、中村（2010）は、企業勃興の地域的構造の変化と特徴に注目し、1886年から1910年までの企業勃興期を3つの期間に区分²⁾していることから、本稿の対象期間は中村研究の企業勃興期から後の期間となる。しかし、計画と実行までのタイムラグや地方工業化イデオロギーという思想的な面などを勘案すると、全国的に一時期に一気に工業化が進むものではなく、後の企業家の思想にも影響を与えるものと考えられる。そのため、中村研究を念頭に置きつつ、大原孫三郎の地方工業都市化構想の分析を行うこととする。

2. 倉敷紡績の新工場建設

(1) 新工場建設を巡る地域での対立

倉敷紡績は、1912年3月25日に大株主約40名を招集して大株主協議会、同年5月10日に臨時株主総会を開催し、新工場建設のための協議を行った。これを経て具体化された新工場建設計画は、倉敷紡績株式会社社史編纂委員（1953）によれば、発電所の建設による工場の電化、建設用地は倉敷駅附近とされている。

まず、工場の電化については、自家発電所建設による倉敷工場及び玉島工場の一部の電化、新工場の全部電化を目指していたものである。この理由は2つあり、1つは倉敷工場及び玉島第一工場の蒸気機関は操業以来20年以上使用し続けていたため、経年劣化による効率低下、事故の頻発などのため改修の必要に迫られていたことによるものである。もう1つは、紡績業界では動力が蒸気機関から電力に転換してきた³⁾ことである。

次に、新工場の建設地は倉敷駅附近とされており、明確な場所については決定されていない。この建設用地買収について、倉敷紡績は倉敷駅南西地を候補地として買収に着手したが、この一部に大橋平右衛門の所有地が含まれていたことによるものであった。

大原孫三郎は、倉敷町と倉敷紡績の経済関係を分析したうえで倉敷紡績の新工場建設は倉敷町の利益になると主張した。これに対して大橋平右衛門は、倉敷紡績の目的は収益であることから、倉敷紡績の新工場建設による住民の利益は副産物にすぎず、倉敷紡績が自社の収益を第二の目的として、倉敷町の利益を優先することはないと主張した。この対立は、倉敷町民だけではなく、木村町長、藤沼郡長なども巻き込むものとなり、当初予定していた用地の取得が難航していた。さらに、こうした倉敷町内での新工場建設を巡る対立が激しくなる中、玉島町や早島町が倉敷紡績の新工場のための土地を用意して誘致をしようとしていた。このように、倉敷紡績新工場建設地をめぐる問題は、倉敷町から周辺の地域にまで広がっていった。

1912年7月30日に明治天皇が崩御され、世の中が喪に服したこともあり、大原孫三郎は大橋平右衛門との紛争を避け、新工場建設予定地を倉敷駅南西から倉敷駅北側の万寿村に変更した。万寿村における新工場建設予定地の買収は、万寿村当局の斡旋と協力によって順調に進み、3か月で買収手続きが完了し、新工場は倉敷紡績株式会社万寿工場と名付けられた。なお、万寿村の買収した土地の面積⁴⁾は約108,142.41㎡であり、当初予定地の約99,173.6㎡よりも広がった。

このように、万寿工場の建設にあたっては大原孫三郎の事業拡大構想と地域の利害が衝突し、大原孫三郎が譲歩した形となった。しかし、大原孫三郎は倉敷駅周辺への立地は断念せず、玉島町や早島町が新工場の誘致に乗り出したにもかかわらず、倉敷駅周辺での新工場建設にこだわり、倉敷駅北側の万寿村に新工場を建設したのである。

(2) 合理化を目指した新工場

1912年9月21日、倉敷紡績は新工場建設事務規程⁵⁾を制定し、事務と工務に関する学卒者を10数名採用して臨時新工場建設部を結成した。しかし、万寿工場建設に伴う業務の拡張によって工場と本店機能を分離し、倉敷駅前に位置する倉敷町元町に木造2階建事務所本館を建築して1913年5月10日

【表1】 臨時新工場建設部と組織制度改革後の人員

	入社年（担当）	臨時建設部	新組織制度	新設改修工事分担
渡邊 周	1908（工務）	建設部長	工務部長	万寿工場新設工事
小川理一郎	（不明）	材料購入係	事務部長	
柿原 得一	1907（事務）		営業部長	
河原 賀市	1912（事務）		調査部長	
原 澄治	1909（事務）		庶務部長	
吉見増次郎	（不明）		倉敷工場長	
永瀬 又七	1907（工務）		玉島工場長	玉島工場改修・寄宿舍工事
市川 濟一	1910（工務）	倉敷工場主任	原動課長	倉敷工場改修・寄宿舍工事
藤岡 郊二	1912（工務）	発電所長	発電所	発電所新設工事

（出典）倉敷紡績株式会社社史編纂委員会（1953）より筆者作成。

に移転した。新事務所移転に先立ち、1913年2月に新工場建設事務規程を廃止して組織制度の改革を行い、新工場建設事務規程に定められていた業務の分担を決定した。

臨時新工場建設部と組織制度改革後の人員をまとめた【表1】によれば、渡邊周、小川理一郎、市川濟一、藤岡郊二の4名が主要人物であるが、小川理一郎を除く3名は、1908年から1912年の入社である。万寿工場建設の大株主協議会が1912年3月25日、臨時株主総会が同年5月10日であるから、この3名は万寿工場建設に伴う新規採用者ではないことが確認できる。部長級の人材は1907年から1912年の入社であり、1906年9月に社長に就任した大原孫三郎は、毎年、学卒者を積極的に採用していたことになる。

発電所長の渡邊周と原動課長の市川濟一は、新工場の電化に深く関わった人物である。1907年頃から紡績業界の動力は蒸気機関から電力へ移行しようとしていた時期であり、倉敷紡績でも1909年に蒸気機関の改修を機に自家発電所の新設が計画され、大原孫三郎は渡邊周に調査研究を命じた。渡邊周と市川濟一は工場電化の調査を行い、1910年から翌年までの2年間にわたって自家発電所建設計画と倉敷工場、玉島工場の電化改修計画の設計⁶⁾に没頭した。

1913年7月30日に倉敷発電所は設置認可を受け、同年8月13日に倉敷精米所跡地4,342.8㎡を買収⁷⁾し、同年10月8日大林組と請負契約を締結して建設工事に着手した。しかし、発電所設置の認可、用地買収の過程では、発電所設立に反対する地元住民が当局に発電所建設に反対する陳情書を提出したため当局が認可に躊躇していた経緯もあった。なお、この住民との対立は、大阪通信局長であった坂野鐵二郎⁸⁾の斡旋で解決することができた。

機械据付、運転準備、倉敷工場への2,300Vの送電設備等の工事は1914年12月初旬に竣工した。翌年1月2日に藤岡郊二発電所長⁹⁾のもとに所員3名を任命し、翌3日に倉敷発電所は運転を開始した。なお倉敷発電所の建設費については、倉敷紡績株式会社社史編纂委員会（1953）によれば、土地1,710坪5,130円、建物375.8坪20,683円の合計25,811円であったことが確認できる。

倉敷発電所の運転開始によって倉敷紡績は電化工場をもつことができたが、玉島工場と万寿工場へ

の送電は倉敷工場への送電開始から約2か月後のことであった。この遅れは認可の遅れによるものがあるが、その原因は倉敷紡績と住民との対立であった。倉敷紡績株式会社史編纂委員会（1953）によれば、高圧送電による農作物の被害と地価の低下を懸念する大高村の住民による倉敷紡績への補償の要求に対して、倉敷紡績側がこれを拒否するなど倉敷紡績と住民が対立した。こうした中で逓信省の設置認可に反発した住民が県庁に押しかけた経緯があったことが確認できる。この対立は、警察署長の仲介斡旋により解決し、倉敷紡績は送電線を完成させることができた。1915年3月に玉島工場へ16,100V、同年4月に万寿工場へ3,300Vの送電が開始され、倉敷紡績は蒸気機関から電力に転化した。なお、倉敷発電所は開業から約7年で休止したが、この7年間で倉敷紡績の工場の電化という役割を十分に果たしたといえるであろう。

（3）生産性の向上と引込線敷設

大原孫三郎と工務部長の渡邊周によって進められた万寿工場は、最新式の設備を取り入れたものであった。倉敷紡績株式会社史編纂委員（1953）によれば、万寿工場に対する大原孫三郎の構想は、①「レパルション・モーター単獨運轉」、②「鐵道輸送を主とし海運を従とする」、③「社宅通勤主義を採用」の3点をあげている。本稿では、①及び②について考察する。

まず、①の「レパルション・モーター単獨運轉」について考察しよう。

万寿工場の設備は384錘建精紡機78台が予定されていた。倉敷紡績株式会社史編纂委員（1953）によれば、大原孫三郎の構想は精紡機すべてにシーメンス社製レパルション・モーターを設置するというものであった。レパルション・モーターの特徴は、回転数の調節変更が自由に設定できることであり、これまでの「建物の天井下で回転していた伝導シャフトから垂れ下げたベルトで、一様に機械を運轉」（大津寄,2004:153）するという非効率的な作業からの脱却につながるものであり、生産高を増加させるものであった。レパルション・モーターの導入による設備投資は割高であったが、増産による利益で補うことができるとして採用し、「合同紡績¹⁰ 神崎工場とともに紡績動力改革の先駆」（倉敷紡績株式会社史編纂委員,1953:147）と評価されるものであった。しかし導入当初は、部品の著しい摩耗、高速・低速でのスパーク発生、電力のサイクル変動による回転数の変動などの障害が頻発した。こうした障害に対して部品の交換等の対策を施して改良し、創業3か月目頃から錘量・総出来梱数とも増加し、倉敷工場、玉島工場と比較して生産コストは低下した。万寿工場は、レパルション・モーターの導入により、10%以上増産をすることができ、1918年、1919年の好況時代に成功を収めたのである。

次に、②の「鐵道輸送を主とし海運を従とする」について考察しよう。

万寿工場の建設を計画した1912年は鉄道の発達著しく、輸送面での変革期であった。原綿はインド綿とアメリカ綿の輸入綿のみとなり、その大半は神戸から鉄道によって輸送され、海運輸送は減少傾向にあった。この海運から鉄道への移行の傾向は、1906年末の山陽鉄道の国有化とともに顕著になった。この鉄道輸送への転換について、倉敷紡績株式会社史編纂委員会（1953）によれば、海運の減少傾向の原因は「運賃の関係」とされている。これまでの海運を主とした輸送であれば玉島や倉敷の利便性はあったが、鉄道の利用が発達すれば、倉敷駅付近での工場建設が最善の策ということになる

であろう。この点について、「引込線による鉄道輸送を活用せんとする周到な用意」（倉敷紡績株式会社社史編纂委員会,1953：147）とあるように、大原孫三郎は工場建設地を倉敷駅周辺に求め、そこに固執したと考えられる。

つまり大原孫三郎は、引込線を敷設して鉄道を利用して輸送するという構想から倉敷駅周辺での工場建設を計画したといえるのである。当初選定した倉敷駅南西地は大橋平右衛門との対立により取得できずに倉敷駅北側の万寿村に工場を建設することとなったが、万寿村の工場建設地は、大原孫三郎にとっては理想的な土地であったと考えられる。

倉敷紡績株式会社社史編纂委員会（1953）によれば、万寿工場に設置する機械類の入荷は、1914年上期には完了しており、1913年11月にプラット社の技師2名を雇入れ、1914年下期から機械据付を開始し、1915年9月までに78台29,952錘の据付が完了したとされている。また、万寿工場本館は1914年末、附属建物は1915年4月に竣工し、同年5月5日に始業式を挙行了。万寿工場は、同年6月末には70%の昼行運転、年末には全運転を行うことができた。このように、万寿工場は新工場建設計画から約2年を費やして完成したのである。

3. 伯備線の倉敷起点誘致

1914年4月に第二次大隈内閣が成立し、政府与党に同志会を改称した憲政会と反対党として政友会や国民党などがあった。岡山県出身の犬養毅が率いた国民党は、中央政府内では微々たる存在であったが、岡山県下では県政の多数党として勢力を振るっていた。

しかし、国民党は野党として政府与党に反対していたこともあり、岡山県では鉄道の敷設、道路の開設、港湾の開発など後れをとっていた。このような情勢の中、1917年の総選挙で政友会が陰陽連絡線問題と宇野港開発問題の解決をスローガンとして掲げ、選挙の末、第一党となった。これによって寺内内閣は同年12月に伯備線の新設を閣議決定し、1918年2月に国会鉄道委員会も可決した。

この伯備線について、岡山県の岡山、庭瀬、倉敷のいずれを起点にするかという問題が発生し、それぞれの立場からの誘致運動が激しくなった。

大原孫三郎傳刊行会編集（1983）によれば、倉敷同志会の顧問であった大原孫三郎は、伯備線の起点問題が倉敷町の将来を左右するものとして、1917年末に上京した際に犬養毅に伯備線の起点を倉敷にするように願い出て承諾を得たものの、事態の進展は見られなかったとされている。

1918年9月に寺内内閣の後を受けて、政友会の原敬内閣が発足した。この時期には伯備線は鳥取側だけが開通していたが、岡山県側は依然として開通の目途が立っていなかった。大原孫三郎は、これを岡山県側の起点問題にあるとして、新内閣成立を機に岡山県側の起点問題を解決して工事促進を図ろうとし、内務大臣兼鉄道院総裁の床次竹二郎に対して働きかけようとした。1919年には、「鉄道敷設ニ関スル請願」¹¹⁾によって各起点における地方への影響について述べ、倉敷を起点とした場合の優位性を説明した。この請願には、大原孫三郎のほか、倉敷町の木村和吉、万寿工場建設時に争った大橋平右衛門、倉敷紡績株主の大橋良平、倉敷紡績取締役で倉敷町長の原澄治大らが連名で署名していた。大原孫三郎は、1919年春に上京して道岡英彦の案内で床次竹二郎を訪問し、伯備線の岡山側の

起点を倉敷にすることと工事促進を陳情した。

こうした大原孫三郎の行動によって、伯備線の起点は倉敷に決定された。この決定を受けて、伯備南線は測量を終えた1922年から着工され、1925年12月に倉敷・宍粟間が開通したのである。

この伯備線の起点を倉敷に誘致した大原孫三郎の行動は、倉敷町発展のための行動とみることができる。しかし当時の状況を鑑みると、倉敷紡績は倉敷駅北西部に万寿工場を新設したこと、倉敷駅から万寿工場まで引込線を敷設していたことからすれば、倉敷紡績の鉄道利用を促進し、利便性に資するためであるともいえる。また、陳情に至るまでの過程からは、大原孫三郎が柿原政一郎、道岡英彦といったラインを利用しなければ、陳情は成立しなかったといえるのである。さらに「鉄道敷設ニ関スル請願」には、大橋平右衛門、大橋良平、原澄治らが署名しており、大原孫三郎は周囲と衝突を起こしながらも築いた人的ネットワークを活用することによって行動を起こし、伯備線の起点を倉敷とすることができたといえるであろう。

4. 大原孫三郎の地方工業化計画

(1) 倉敷住宅土地株式会社

1915年に万寿工場の建設し、倉敷紡績は倉敷町には倉敷工場、万寿村には万寿工場が存在することになり、この2つの工場間の輸送問題を抱えていた。中野（2009）によれば、倉敷では道路法が施行された1920年度から本格的な道路整備がはじめられたが、倉敷町長であり、倉敷紡績の取締役でもあった原澄治のもとで倉敷町の主要道路の整備、改修が張飛支弁によって行われたことが確認できる。また、1920年2月28日に「道路調査委員設置規定」が制定され、5人の調査委員によって調査されることになったが、この調査委員に大原孫三郎が就任していた。

大原孫三郎は、1919年12月24日に倉敷住宅土地株式会社（以下「倉敷住宅土地」と略記）の創立総会を開催し、倉敷住宅土地が設立された。この倉敷住宅土地の設立は、同年9月28日に開催された倉敷経済協会臨時委員会での大原孫三郎の発言が発端とされており、中野（2009）によってその内容を確認しよう。

【史料1】

倉敷紡績会社には目下会社主体の①病院及び住宅建築の計画あり、此際町又は株式会社にて之に伴ふ住宅地を設け町の発展を図るの要あり、之を町営とするか、会社経営とするかを考慮されたし、此の計画は②労働階級以上のもの、住宅地として計画を樹てたく町営若しくは公共的土地会社として少額の配当に甘んずる如くし、③同時に倉敷市街計画を加えたし。

（下線及び番号、筆者）

この当時、倉敷紡績本店や工場などに多数の従業員がおり、下線①の「病院及び住宅建築」を計画していることから、下線②の「労働階級以上のもの、住宅地」とする発言は、倉敷紡績の社員、病院職員を対象とした住宅地であったと推察される。また、下線③にみられる「同時に倉敷市街計画を加えたし」とする発言からは、住宅地の開発に合わせて倉敷市街計画も策定しようとしたものである。

【表2】倉敷住宅土地株式会社設立時概要

経営陣	取締役社長	大原 孫三郎				
	取締役	大橋 平右衛門	原 澄 治	柿 原 得 一	林 徹太郎	
		岡田 義 平	木 山 巖太郎	鴨 井 銀 三	難 波 弥一郎	
		内 田 金 衛				
監査役	宇 野 和一郎	森 田 源 二	北 田 久右衛門			
資本金	1,000,000円					

(出典) 大原孫三郎傳刊行会編集 (1983) より筆者作成。

この大原孫三郎の発言を受けて、1919年10月10日の常議員会で「土地経営は資本金約一百万円とし株式にて組織するを妥当と認め尚事業を半公共的とする」(中野, 2009: 129)と報告された。同年12月24日に倉敷住宅土地の創立総会が開催され、創立に関する事項の報告、定款議定の件、取締役及び監査役選任の件が議決され、大原孫三郎が取締役社長に就任した。

倉敷住宅土地の経営陣については、【表2】から柿原得一をはじめとして大原孫三郎が経営する倉敷紡績の関係者が多く見られる。倉敷紡績の取締役であり、倉敷町長でもある原澄治も取締役として参加しているほか、万寿工場建設時に用地問題で争った大橋平右衛門が取締役として参加していることが確認できる。

倉敷住宅土地の拠点は、大原孫三郎の指示のもとで倉敷紡績の倉敷工場と万寿工場の間地点に位置する現在の旭町¹²⁾を開発地に選定し、田及び宅地69,300㎡を買収し、商業地、住宅地として開発を計画した。中野(2009)によれば、この開発に伴う道路建設は、最初に延長183間、幅員3間の道路新設及び町村道として認定され、1919年度から倉敷住宅土地が費用全額を負担することで施工が開始された。大原孫三郎傳刊行会編集(1983)によれば、大原孫三郎は1921年1月10日の年頭所感で、この計画について【史料2】のように述べたとされている。

【史料2】

私は①原を町長にして倉敷の工業都市計画を考へた。人口一万五千の中、工場勤労者が四千あるから社宅を町内に分散式に造り、②従来の倉敷人士と紡績関係者との調和を計りたい。そのため会社に住宅課を新設して住宅経営をやらせたい。また労働会館、簡易図書館なども考へたい。農業研究者はできるだけ日本全国の農業上の知識を蒐集するといふ大きな考えで農業図書館を纏めたい。

(下線及び番号、筆者)

1919年に、大原孫三郎は倉敷町の道路調査委員に就任したこと、倉敷住宅株式会社の社長にも就任したこと、1920年の大原孫三郎の下線①の「原を町長にして倉敷の工業都市計画」という発言からすると、倉敷町における道路整備は、倉敷紡績を中心に進められたと考えられる。この点について、大原孫三郎傳刊行会編集(1983)では、1921年末に倉敷住宅土地会社の整地完了後に専門技師である直

【表3】大原孫三郎の事業と人的関係

社名 (設立年)	倉敷住宅 土地 (1919)	倉敷紡績 (1889)	倉敷銀行 (1891)	備作電気 (1916)	早島紡績 (1916)	岡山染織 整理 (1921)	備考
大原 孫三郎	社長	社長	頭取	取締役	社長	社長	
大橋 平右衛門	取締役					発起人	資産家
原 澄 治	取締役	取締役			発起人	発起人	倉敷町長
林 徹太郎	取締役			常務			
岡田 義平	取締役			監査役			
木山 巖太郎	取締役		株主				
柿原 得一	取締役	取締役					
鴨井 銀三	取締役						
難波 弥一郎	取締役						
内田 金衛	取締役				取締役		
宇野 和一郎*	監査役	監査役					
森田 源二	監査役						
北田 久右衛門	監査役						
溝手 保太郎		監査役		取締役	取締役	発起人	
中村 純一郎**		監査役	取締役	常務	取締役		
日笠 祐太郎					取締役	発起人	
笠井 信一						発起人	県知事

(出典) 筆者作成。

*宇野和一郎が倉紡監査役に就任したのは、1928年1月である。

**中村純一郎が倉紡監査役に就任したのは、1939年7月である。また、倉敷銀行と茶屋町銀行ほか4行が合併して設立された第一合同銀行の取締役であり、茶屋町銀行の専務取締役であった。

木倫太郎を招聘し、倉敷紡績を中心とする工業都市計画の根本方針を策定したことに加えて、倉敷住宅土地の経営地に道路計画を立てて土地区分を行い、旅館、教会、倉敷紡績本店、倉敷税務署等を建設したとされていることから説明できるであろう。

また、ここでは下線②の「従来の倉敷人士と紡績関係者との調和を計りたい」という発言にも注目しておきたい。

この言葉の裏には、倉敷の住民と倉敷紡績との関係が上手くいっていなかった、ということが含まれていると考えられる。万寿工場建設時における大橋平右衛門との対立、倉敷発電所建設における地域住民との衝突といった経緯がある。また、万寿工場建設後にも倉敷紡績が倉敷町に工場を建設していないことからすると、大原孫三郎と倉敷の住民と倉敷紡績の調和が図られていなかったため、このような発言があったと考えられるであろう。

(2) 大原孫三郎の人的ネットワークの形成

倉敷住宅土地の経営陣について、倉敷住宅土地の経営陣を中心に大原孫三郎が関与した事業に関係する人物を示した【表3】によって検討しよう。

倉敷住宅土地の取締役9名のうち7名、監査役3名のうち1名が大原孫三郎の事業と何らかの関わりをもっていることが確認できる。役員全体でいえば、12名の内8名、つまり全体の75%を占めていることになる。

個別にみれば、倉敷銀行の株主である木山巖太郎、備作電気取締役の林徹太郎、岡田義平、早島紡績取締役の原澄治、内田金衛が倉敷住宅土地の取締役に就任していることが確認できる。また、倉敷紡績取締役の柿原得一と原澄治が倉敷住宅土地の取締役に就任していることが確認できる。特に、原澄治は、倉敷紡績、早島紡績及び岡山染織整理の取締役でもあり、さらに倉敷町長でもあることが注目される。

この早島紡績と岡山染色整理については、倉敷紡績株式會社社史編纂委員会（1953）によれば、倉敷紡績の事業拡張計画の中では傍系会社の設立として位置づけられている。なお、早島紡績の設立は1916年であるが、工場の稼働は1920年になってからである。また、岡山染色整理は笠井信一岡山県知事が岡山県における織布事業の統一を図ろうと大原孫三郎に依頼し、1919年に企画され、1921年に設立された会社である。岡山染色整理の発起人には、万寿工場建設時に工場用地問題で争いがあった大橋平右衛門も参加していることが確認できる。

これらのことから、倉敷住宅土地の役員は、地方資産家、地方企業家、地方官僚などが含まれていることが確認できた。つまり倉敷住宅土地は、大原孫三郎が事業活動を通じて築いてきた人的ネットワークを結集した会社であるといえ、これによって倉敷紡績を中心とした街づくりを実行することが可能になったのである。

4. 鶴形山トンネルの開削

倉敷町は、1928年4月1日に万寿村、大高村を合併し、倉敷市になった。これに伴い、倉敷市の発展を図る都市計画事業として鶴形山隧道工事が提唱された。この計画は、倉敷の中央にある鶴形山が倉敷市の中心部と倉敷住宅土地が建設した旭町地区の住宅地との交通の障害になっていたため、鶴形山にトンネルを掘って交通の便を図ろうとするものであった。

鶴形山トンネル開削の構想は、1921年12月31日の山陽新報に「倉敷隧道実測」として「都窪郡倉敷町では道路計画上鶴形山と横断し南北貫通の道路を作るので計画で同山観龍寺石壇の右方より隧道を穿つ案を立て居れるが一月四日より技師を聘し右の実測に取り掛る筈である」（中野,2009:138）とする記事が掲載されており、この時点でトンネル建設が計画されていたことが分かる。しかし中野（2009）によれば、鶴形山の地質が固く、予算や技術の面で1926年までこの構想が具体化されることはなかったことが確認できる。

鶴形山トンネル構想は、皇太子行啓行事に合わせて具体化され、鶴形山トンネル開通後の「町村道認定に関する議事録」（中野,2009:138-139）には、【史料3】のように記されている。

【史料3】

大正十五年三月三十一日町村道第二五六号線（鶴形山貫通線）認定。

七月五日行啓記念鶴形山隧道開鑿委員会設置規程を定め委員に町会議員小谷辰蔵、森安熊吉、横溝吉助、岸田松次郎、則武源吉、須賀由太、船曳貞治郎の七氏を推薦決定す。

工事着手 昭和二年三月十日

工事完了 全 年十一月三十日

開通式 全 年十二月一日

総延長 二百三十一間九分 幅員三間八分五厘

内 隧道延長五十八間 幅員二間六分七厘

総工費 ①七万二千七百八十一円（内訳略）

而して右の内金②五万三千八十一円は③奨農土地株式会社、元倉敷住宅土地株式会社、株式会社第一合同銀行、内田繁造、合名会社河原宇平、北田久右衛門、安田清三郎、木村和吉、小
河原莊平、井上茂一書誌の寄付に係り、残額④二万二千四百円は町費を以て支弁せり。

本工事設計は之を⑤中國合同電気株式会社技師吉山盛氏に囑託し、工事は⑥大阪市藤木正一
氏之を請負い、其間⑦薬師寺主計、村木卓郎両氏の指導に依りて完成を見るに至れり。

（下線及び番号、筆者）

下線①、②及び④から、総工費72,781円の内、50,381円が寄付によって賄われ、町費による支出は22,400円であったことが確認できる。下線③からは50,381の寄付の内訳が記載されており、大原孫三郎が社長を務めた奨農土地株式会社、倉敷住宅土地、株式会社第一合同銀行が記載されていることが注目される。また工事については、下線⑤、⑥及び⑦から大原孫三郎が関与する中国合同電気、倉敷紡績の建築工事を請け負っていた藤木組、大原孫三郎の関連事業の建築顧問を務めていた薬師寺主計が参加していることも注目すべきである。つまり鶴形山トンネルの開通は、大原孫三郎が提唱したものであり、その実現には大原孫三郎が関わってきた企業や人物が関わり、1927年11月30日に竣工したのである。

このように大原孫三郎が企業経営において関与した企業、人物のネットワークを利用して開通した鶴形山トンネルは、倉敷の交通の利便性を向上させただけでなく、他市町村への交通の利便性をも向上させた。一方、倉敷住宅土地が住宅地として買収した旭町は、鶴形山の北側に位置し、倉敷紡績の倉敷工場と万寿工場の間地点に位置していた。つまり鶴形山トンネルの開通は、倉敷紡績を中心とした街づくり、言い換えれば、大原孫三郎の地方工業都市化構想実現のための1つの手段であったと考えられる。

これらのことから、大原孫三郎は倉敷紡績をはじめとする企業経営を通じて築いてきた人的ネットワークを形成し、これを活用することによって、倉敷において多大な影響力をもつことができるようになったといえる。

5. おわりに

本稿では、倉敷紡績2代目社長である大原孫三郎の地方工業化構想について、万寿工場建設から鶴形山トンネルの開削までを大原孫三郎の企業者行動と人的ネットワークについて考察した。

倉敷紡績の新工場である万寿工場の建設では、用地取得時に地方資産家である大橋平右衛門の賛同を得たわけではなく、候補地を万寿村に変更して万寿工場を建設した。しかし、この建設地は倉敷駅周辺であり、万寿工場への引込線の敷設などから倉敷紡績の利便性に資する土地を選定していたということがうかがえる。こうした大原孫三郎の企業者行動からは、中村研究で示された地方工業化イデオロギーの存在が認められるのであろう。ただし、大原孫三郎の地方工業化イデオロギーが周囲と共有できていたかという点については、この段階では不十分であったということが出来る。これは、大原孫三郎に人的ネットワークが十分に形成されていなかったということが原因であると考えられる。

大原孫三郎の人的ネットワークの形成は、1919年に設立された倉敷住宅土地の設立においてみることが出来る。大原孫三郎は倉敷住宅土地の社長に就任し、取締役には大原孫三郎の事業に対立した人物も含め、何らかの形で関与した人物で構成されている。倉敷住宅土地は、倉敷紡績の倉敷工場と万寿工場の間地点に位置する土地を買収して、そこを商業地や住宅地として整備する計画を立て実行した。また、伯備線の起点問題、鶴形山トンネルの開削では、大原孫三郎が企業経営を通じて築いてきた人的ネットワークを利用することで倉敷を起点とすることができ、鶴形山トンネルを開削して自身が理想とする街づくりを手掛けることができたのである。

本稿で考察した大原孫三郎の企業者行動は、倉敷紡績を中心に計画・実行されたといえるものであり、倉敷紡績の発展、あるいは倉敷紡績の利便性向上のためのものであったと考えられる。つまり大原孫三郎は、企業経営を通じて人的ネットワークを形成し、自らの地方工業化イデオロギーの共有を図ることで倉敷町への影響力を増加させ、倉敷紡績を中心とした地方工業都市化構想の実現を図っていたということが出来るであろう。

しかしながら、本稿では万寿工場建設時の用地取得における大原孫三郎と大橋平右衛門の工場建設による倉敷町への経済的影響に関する対立、早島紡績や岡山染色整理などの倉敷紡績の岡山県内における事業拡張の経緯、大津寄研究にある職工村構想や社宅通勤主義などについての分析はできていない。また、倉敷紡績は県外へ進出していくことになるが、この点についても地域外の人的ネットワークをどのように形成し、活用したのかという点についても分析する必要があるであろう。こうした分析をすることで、大原孫三郎の地方工業都市化構想や企業経営に対する思想、さらには地方工業化イデオロギーの存在と共有についても明らかになると考えられる。

- 1) 中村 (2010) は、岩手県の日本鉄道会社と地方官、福岡県三池地方の企業勃興と地方企業家、大阪府泉南郡の地方資産家の投資行動、福岡県筑豊地方における地方財閥の誕生などを分析している。
- 2) 中村 (2010) は、①1886年～1890年、②1895年～1900年、③1905年～1910年の3つの期間に区分している。
- 3) 倉敷紡績株式会社社史編纂委員会 (1953) によれば、富士紡績は漆田水力発電所1,000KWを完成して1907年6月に小山第三工場が電化され、同時期に大阪紡績も大阪電燈によって四貫島工場が電化されていたとされている。
- 4) 倉敷紡績株式会社社史編纂委員会 (1953) によれば、万寿村の新工場建設地は「十町七段八畝三步」と表記されている。本稿では、一町 \approx 9,917.36㎡、一段 \approx 1,166.4㎡、一畝 \approx 99.17㎡、一步 \approx 3.3㎡として計算した。
- 5) 倉敷紡績株式会社社史編纂委員会 (1953) によれば、新工場建設事務規程では、「新工場建設ノ爲メ臨時建設部ヲ置キ新工場ニ關スル設計ヨリ機械据付マデノ事務ヲ處理セシム」とされ、「一、萬寿工場及び社宅建設、一、発電所建設、一、倉敷工場改修工事及寄宿舎建設、一、玉島工場改修工事及寄宿舎建設」の4つの業務を所管することと規定されていた。
- 6) 渡邊周と市川済一は、「大阪・東京の先進工場につき具に工場電化の實状を調査した」(倉敷紡績株式会社社史編纂委員会,1953:132-133)とされているが、訪問先等の詳細についての記載はない。
- 7) 倉敷紡績株式会社社史編纂委員会 (1953) によれば、発電所建設のために買収した土地は「1,316坪」と記されている。本稿では、1坪 \approx 3.3㎡で計算した。
- 8) 大津寄 (2004) によれば、坂野鐵二郎は完成間近の倉敷発電所を見て「山陽道第一の火力発電所」(倉敷紡績社史稿本『倉敷紡績六十年史』倉敷史編纂室,347)と称賛している。
- 9) 大津寄 (2004) によれば、藤岡郊二は大学卒業後、岡山電鉄・龍野電燈技師を経て、倉敷紡績に入社しており、発電所長、万寿工場長、工務部長、早島工場長を歴任し、1922年に取締役に就任した人物である。
- 10) 合同紡績とは、大阪合同紡績を指す。
- 11) 倉敷市史研究会 (1997) によれば、この「鉄道敷設ニ関スル請願」(原圭一郎氏所蔵、原家文書、大正8年)には「大正八年」とあるが、月日は空欄である。
- 12) 中野 (2009) によれば、旭町は倉敷駅南東、鶴形山の北側に位置している。なお、大原孫三郎傳刊行会編集 (1983) によれば、旭町に隣接する鶴形とされている。

参考文献一覧

- 石井里枝・橋口勝利 (編) (2017). 『日本経済史』, ミネルヴァ書房.
- 大津寄勝典 (2004). 『大原孫三郎の経営展開と社会貢献』, 日本図書センター.
- 大原孫三郎傳刊行会編集 (1983). 『大原孫三郎傳』, 中央公論事業出版.
- 倉敷市史研究会 (1997). 『新修倉敷市史11 史料 近代 (上)』, 倉敷市.
- 倉敷紡績株式会社社史編纂委員 (1953). 『回顧六十五年』, 倉敷紡績株式会社.
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫 (2009). 『企業家ネットワークの形成と展開: データベースからみた近代日本の地域経済』, 名古屋大学出版会.
- 谷本雅之・阿部武司 (1995). 「企業勃興と近代経営・在来経営」, 宮本又郎・阿部武司 (編) 『経営革新と工業化』(日本経営史2), 岩波書店, 91-138. (「91-138」は、編著の中で著者の論文が掲載されているページの範囲を表す.)
- 中野茂夫 (2009). 『企業城下町の都市計画: 野田・倉敷・日立の企業戦略』, 筑波大学出版会.
- 中村尚史 (2010). 『地方からの産業革命: 日本における企業勃興の原動力』, 名古屋大学出版会.